

令和元年度国地方創生推進交付金活用事業の評価について

1 国地方創生推進交付金とは

- ・地方創生推進交付金は、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」を実現するため、また、「子育て支援」や「安心につながる社会保障」も含め「新・三本の矢」の取組に貢献するため、創設された交付金。
- ・各自治体が策定した地方版総合戦略に基づく取組について、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を複数年度にわたり安定的・継続的に支援することにより、地方創生の深化を促すもの。
- ・実施に当たっては、具体的な KPI の設定、PDCA サイクルの整備、効果検証が求められており、菊川市総合計画策定委員会において、実施事業について評価をいただく。

2 交付金活用事業の事業評価について

(1)「事業評価書」について

- ・菊川市は令和元年度に 2 事業を実施した(補助率 50%)。
- ・交付金を活用した事業について、令和元年度事業実績を成果指標等により評価したもの。
- ・議論していただいた内容については、今年度以降の事業実施に活かしていく。

3 菊川市の地方創生推進交付金事業一覧

No	事業名	実績額 (単位：円)			所管課
		事業費	交付金 充当額	市単独費	
1	賑わいと活力を生み出す都市づくり ～菊川市庁舎東館を核とした賑わいの好循環創出～	19,306,000	8,750,500	10,555,500	地域支援課
2	時代を先取る菊川型農業モデルの創出事業	3,150,320	1,575,160	1,575,160	農林課
合 計		22,456,320	10,325,660	12,130,660	

No	事業名	所管課
1	賑わいと活力を生み出す都市づくり ～菊川市庁舎東館を核とした賑わいの好循環創出～	地域支援課

1 事業内容

総合戦略上の	基本目標	2 賢沢な自然環境「しごと」「生きがい」のあるまち
位置付け	基本施策	4 自己実現できるまちづくり
事業目的・概要	<p>【事業目的】</p> <p>令和2年3月にオープンした複合施設、菊川市役所庁舎東館「プラザ きくる」2階に設けた多目的スペース及びテラスの活用を通じて、JR 菊川駅から「プラザ きくる」周辺エリアのまちの賑わいを市民の力により再生し、第2次菊川市総合計画に位置づけた将来都市構造「賑わいと活力を生み出す都市づくり」を実現する。</p> <p>【事業概要】</p> <p>市民等の協働により、ビジネス手法を用いた地域課題解決型賑わい創出事業を展開する。そして、JR 菊川駅から菊川市役所庁舎東館周辺エリアの活性化戦略を構築、賑わい拠点となる市庁舎東館多目的スペース及びテラス、隣接広場、グリーンモールを活用し、実践する。</p> <p>(1) 菊川市市民協働センターの移転・機能強化及び新たな賑わい拠点となる菊川市役所庁舎東館多目的スペースとテラスの効果的運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層（高校生、大学生等）によるまちづくり実践へのアプローチ ・グリーンモール、広場とつながる多目的スペース及びテラスの柔軟で開かれかつ市民の能動性を引き上げる運営 ・多目的スペースの稼働率向上に資する取り組みと施設使用料の確保 <p>(2) JR 菊川駅から菊川市役所庁舎東館、グリーンモールの賑わい空間の創出、運営体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賑わいづくり研究会立上げと運営による地域住民、地元商店街組合を巻き込んだ形での先進事例実施主体からのノウハウ移転、地域住民や地元商店街の主体的な取り組みへの展開の実現 ・学生や若者による新たな担い手による地域課題解決事業展開 ・研究会主体の庁舎東館オープニングイベントの実施による賑わいの創出 <p>(3) JR 菊川駅通勤利用者をターゲットとした菊川市役所庁舎東館多目的スペース及び隣接する広場を活用した事業展開の実施とコミュニティビジネスの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所及び従業員を対象とした働き方改革研修の実施を通じた JR 菊川駅通勤利用者の街中への回遊促進 ・働き方改革研修ノウハウの菊川未来会議メンバーへの技能移転によりコミュニティビジネスの創出、事業展開支援 ・市内事業所へ働き方改革の促進 <p>(4) CSV 人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きくがわ未来塾卒業生など市民活動の基礎的知識を持った人を対象とした地域社会が必要とする人材支援と起業家育成講座（CSV 人材育成講座）の企画、実施 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・CSV 人材育成講座受講生へのコミュニティビジネス実践の伴走支援と活躍の場提供（５）上記(1),(2),(3),(4)事業を活用した有料視察メニュー及びプロモーションの構築 ・他自治体職員や議会議員等をターゲットにした有料視察者誘致及び受入れ ・ターゲットに絞り込んだプロモーションの実施
R元実施内容	<p>① 販わいづくり研究会の開催及び運営 地方創生や地域活性に長けた外部人材をコーディネーターに招き、市内NPOや地元商店街、地元企業、市内高等学校、金融機関等が参画する「菊川市販わいづくり研究会」を立ち上げた。研究会を9回開催し、既存活動の発展、新たな活動やコンテンツの創出、新たな人材が新たな活動を展開するための支援方策等について意見交換を行った。また、委員同士の情報共有や、協働事業の検討等を行うなど、イノベーションの創出や関係性の向上を図った。</p> <p>② 地域に求められる社会起業人材育成事業等企画・実施 地域課題をビジネス手法活用により展開するノウハウや、社会起業家として必要な知識を学ぶことができる講座「きくがわ未来塾 社会起業家コース」を開催した。23人の受講生が参加し、全6回の日程でアイデアの創り方や事業企画のヒント、プレスリリース、マーケティングや資金確保等の方策を学んだ。最終回には、それぞれのビジネスプランについてプレゼンテーションを行い、9つのビジネスプランが提案された。また、市内高等学校2校（小笠高校・常葉菊川高校）や大学生等と連携した地域貢献事業の企画・実施支援を行い、将来的な地域活性の担い手となる若年層と地域との関りを創出した。</p> <p>③ 市内事業所及び従業員を対象とした働き方改革研修の実施 JR菊川駅を利用する市内事業所の従業員等を対象とし、「プラザきくる」や隣接する「きくる広場」等を活用した研修として、オフィス環境改革等で全国的に注目を集めている(株)スノーピークビジネスソリューションズと連携し、チームの関係の質を高め、組織活性化と生産性向上等を目的とした研修を企画したが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催中止とした。</p> <p>④ 菊川市市民協働センターの運営、庁舎東館多目的スペース、テラスの運営準備 「プラザきくる」2階多目的スペース隣に設置する菊川市市民協働センターの運営を通じて、市内高等学校や県内大学との連携を促進するため、学校との連携調整や事業実施の支援、市民活動に関心がない層への市民協働の周知と人材の掘り起し、市内事業所との社会貢献活動の推進による関係構築、多目的スペース・テラスの柔軟な運用開始に向けての運営準備等を実施した。</p> <p>⑤ 視察受け入れ事業構築及びプロデュースの実施 ターゲットを自治体議会及び他自治体に絞った視察メニューの構築（コンテンツ作りを含む）に向けた、販わいづくり研究会での議論を進めた。また、ターゲットにリーチするための訴求媒体（「プラザきくる」パンフレット）を制作した</p>

2 交付対象事業における重要業績評価指標（KPI）

本事業終了時の指標値に対し令和元年度の実績を評価します。なお、難易度、評価凡例については以下の通りです。

難易度 低：行政が実施する事業の進捗度合いを示す、比較的コントロールしやすい指標
 中：行政が実施する事業により、ある程度コントロールできる指標
 高：社会・経済情勢に大きく影響され、行政がコントロールできない(非常にしにくい)指標

評価 △：難航または課題あり ○：概ね順調 ◎：順調

No	重要業績評価指数	現状値 (H31 年始時)	目標値 (R 元)	実績 (R 元)	達成状況 (%)	難易度	R 元 評価
①	グリーンモール歩行者数 (人)	41,695	680	1,035	152.2	中	◎
②	コミュニティビジネスの活動数 (件)	0	0	0	—	中	—
③	賑わい創出事業 (高校生マルシェ等) の集客数 (人)	0	100	0	0.0	低	△

3 事業評価と今後の方向性について

事業評価	<p>指標①について、賑わいづくり研究会の中で、各委員が主体的に取り組む事業について意見交換が行われ、連携して実施することでグリーンモール歩行者数の増加に繋がった。</p> <p>指標②について、コミュニティビジネスの創出には至らなかったが、社会起業人材育成講座に23人の受講生が参加し、アイデアの創り方や事業企画を学んだ受講生から9つのビジネスプランが提案された。</p> <p>指標③については、2020年3月に高校生マルシェを開催するため、生徒の募集、企画の構築、農家での実習を行うなどの準備を進めたが、新型コロナウイルスの影響で中止となり、集客数は0人となった。</p>
今後の方向性	<p>更なるグリーンモール歩行者数増加のために、研究会の議論を踏まえた賑わい創出につながる企画構想の策定と、新たな担い手の確保や歩行者の増加に繋がる新たなイベント等の実施が必要と考え、賑わいづくり研究会で更に企画・検討を行い、実施していく。</p> <p>コミュニティビジネスの創出については、1年目の講座参加者のビジネスプラン具体化や、事業の立ち上げ、運営に対する支援等が重要と考え、個別相談会の開催や、起業に向けた具体的なノウハウを得るためのセミナーを開催していく。</p> <p>若年層による賑わい創出事業の集客数の増加のためには、事業の実施主体や実施回数を増やすことが不可欠であるため、高等学校等と連携した高校生を対象としたセミナーを開催し、主体的に取り組む人材の育成を図っていく。</p>

No	事業名	所管課
2	時代を先取る菊川型農業モデルの創出事業	農林課

1 事業内容

総合戦略上の 位置付け	基本目標	3 時代を先取る菊川型農業モデルの創出
	基本施策	1 儲かる次世代農業モデル 2 農業女子が輝ける菊川プロジェクト
事業目的・概要	<p>【事業目的】</p> <p>菊川市の全面積に占める農用地の割合は36.7%（H26年）と周辺市町と比べて高く、過去に基盤整備された農地も多い。このような恵まれた農業環境を生かした、農業で「稼げる」仕組みをつくり、生産者の所得向上や経営安定を確保し、農業を成長産業に導いていく新しい形の農産業ビジョンを創出する「儲かる次世代農業モデルの推進」、また、女性の職業の選択肢に農業を加え、菊川市で就農してもらうための環境整備を進める「農業女子が輝ける菊川プロジェクト」の2つを基本施策とし、時代を先取る菊川型農業モデルを創出する。</p> <p>【事業概要】</p> <p>1 儲かる次世代農業モデルの推進</p> <p>(1) 付加価値の高い農業モデルの創出</p> <p>集約された農地における高付加価値の生産や、地域に眠っている魅力ある農産物の掘り起しとともに、市民農園や加工所等を整備し、地域農業の振興に資する食と農の取り組みの基本モデルの創出を図り、商工、観光をはじめとした企業とタイアップ（協働・協力）し、「農業そのものの価値を上げ、農業＝儲かる」という取り組みを行っていく。</p> <p>①中心（核）となる地域（場所）の創設…栽培圃場や加工所等を企業の賛同・協力を得る中で整備し、生産・販売・6次産業化等に加え、食育やグリーンツーリズム、市民農園などの農業体験を実施するなど、菊川型農業の「顔」として「儲かる農業の場」、「魅せる農業の場」を創設する。推進エリアは、平成27年度に静岡県内陸フロンティア推進区域の指定を受けた「月岡地区、内田地区」を想定する。</p> <p>②モデルとなる法人の設立、地域農業の牽引者の創設…多様な経営形態、異なる品目を栽培する生産者同士が構成する新しいタイプの法人を設立し、生産と加工を軸に「売れる農産物づくり」と「売れる物づくり」を掲げ、グローバル化にも対応した多角的・戦略的な経営や取り組みなどの事業展開を他企業の賛同・協力を得ながら支援する。モデル法人としては、平成28年6月、市内の茶や米、トマト、芽キャベツ、オリーブ、さつまいも等を生産する地元生産者とレタス、枝豆、ブロッコリー等を栽培する農地所有適格法人（農業法人）の代表で設立された「榊つきの丘」を想定し、生産や栽培指導、集荷、加工、販路拡大のための営業や実際の販売まで行う総合会社とする。</p> <p>(2) 農産物のブランド化</p> <p>菊川市の風土や地理的条件に加え、マーケティング調査等をさらに拡充し、生産者の所得に直結する特産物の開発、地域に眠る魅力ある農産物のブランド化を行う。また、開発された特産物の生産体制の確立や販路の確保・拡大の一連の流れについて、商工会や商工業者等の企業と連携し、技術共有や流通コストの削減を図ることで消費の拡大を促し、地域経済の活性化や所得向上に繋がる仕組みを企業の賛同や協力を受けながら構築していく。また、流行やニーズ</p>	

	<p>の移り変わりが早いいため、市場や個人ニーズについては調査を拡充し、取り組む農産物の選定を行っていく。</p> <p>(3) 高収益作物との複合経営モデルの創出</p> <p>菊川市を代表する茶や米の収益は減少傾向を脱却できない状況にあることから農業収支、農業経営の健全化に繋げるため、主幹作物である茶や米の農繁期、農閑期を考慮した栽培が可能であり、かつ、調査済みの市場及び個人ニーズの結果を反映した農産物を生産し、生鮮販売や加工販売を企業の賛同や協力を受けながら展開することで、生産者や加工業者等の確実な所得向上に繋げていく。</p> <p>(4) 耕作放棄地の未然防止</p> <p>県中遠農林事務所や農林技術研究所と連携し、耕作放棄地を未然に防ぎ、茶や米以外の栽培拡大も視野に入れた生産性の高い優良農地を維持・確保するための方策を調査・研究していく。</p> <p>2 農業女子が輝ける菊川プロジェクト</p> <p>(1) アグリ姫プロジェクト</p> <p>静岡県立農林大学校を連携し、女性農業者が菊川市で営農定着し、自立することと、自立した女性の活躍により地域農業が活性化していくことを目的とした支援体制を整える。また、現在市内で活躍する女性農業者たちも含めた活動組織を立ち上げ、ネットワーク構築、情報発信を行い「農業女子が輝くまち菊川市」をアピールすることで、アグリ姫自身が市や市の施策を後押ししてくれる企業の広告等でありブランドとなるような取り組み支援を企業の賛同や協力を得ながら行なう。さらにアグリ姫に対し「榊つきの丘」が栽培指導、販売指導及び自立に向けた経営指導等に当たり、実際にアグリ姫が栽培した野菜の出荷先としても位置付け、安定栽培と安定収入の確保を実現し、自立に向けた支援を行なう。</p> <p>(2) 女性が働きやすい環境整備</p> <p>女性が農業を始めるにあたっての参入障壁や自立していくための課題等を取り除く手法や施策について民間企業を含めた関係者において検討・実施する。</p>
R 元実施内容	<p>1 儲かる次世代農業モデルの推進</p> <p>(1) 付加価値の高い農業モデルの創出</p> <p>内陸フロンティア推進区域内の交流エリアにおいて、農業法人が実施した集出荷場の建設を支援した。また、モデル法人である榊つきの丘の自立的運営に向けた事業計画を作成した。</p> <p>(2) 農産物のブランド化</p> <p>地域特産物として検討しているそら豆、オリーブについて、栽培方法の確立に向け試験栽培や先進地視察を実施した。ちゃ豆については、平成 29 年度に作成した販売用オリジナルパッケージを使用し、市内スーパーでPRイベントを実施した。</p> <p>(3) 高収益作物との複合経営モデルの創出</p> <p>茶園の一部を補完作物に転換した場合における土壌改良に要する経費を補助する制度(農地転換費用軽減支援事業費補助金)について補助対象の要件を見直した。また、制度を実施し、1.6haの農地において高収益作物への転換を図った。</p> <p>(4) 耕作放棄地の未然防止</p> <p>小規模水田の畦畔除去及び均平作業に要する経費を補助する制度(水田耕作条件改善事業費補助金)を実施し、1.4haの農地において水田の耕作条件を改善した。</p> <p>2 農業女子が輝ける菊川プロジェクト</p> <p>平成 29 年度の検討会で出された意見から、市内で活躍する生産者を PR する情報発信を行うため地域おこし協力隊を導入することとし、昨年度に引き続き募集を行った。3名の応募者の中から1名を採用し、令和2年2月から活動を開始した。</p> <p>また、市内で就農を希望する女性に対し、農地の紹介や関係機関との調整等のサポートを実施し、新規就農につなげた。</p>

2 交付対象事業における重要業績評価指標（KPI）

本事業終了時の指標値に対し令和元年度の実績を評価します。なお、難易度、評価凡例については以下の通りです。

- 難易度 低：行政が実施する事業の進捗度合いを示す、比較的コントロールしやすい指標
 中：行政が実施する事業により、ある程度コントロールできる指標
 高：社会・経済情勢に大きく影響され、行政がコントロールできない(非常にしにくい)指標
- 評価 △：難航または課題あり ○：概ね順調 ◎：順調

No	重要業績評価指数	現状値 (H29年事業開始時)	目標値	実績	達成状況 (%)	難易度	評価
①	儲かる次世代農業モデル法人の首都圏における販売店舗確保数（店舗数）	0	3	3	100.0	高	◎
②	地域特産物の延べ開発数（品目）	0	2	1	50.0	中	△
③	営農定着した農業女子の人数（人）	0	3	7	233.3	低	◎
④	地域特産物に栽培を切り替えた場合の1反当たりの収入増加額（円）	0	250,000	528,014	211.2	中	◎
農地転換・複合経営支援事業（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）							
⑤	農家所得（農業収入）増加者数（人）※申請後の増加数	0	15	13	86.7	中	○

3 事業評価と今後の方向性について

事業評価	<p>指標①については、3年間で3店舗を確保した。今後も販路拡大に努めていく。</p> <p>指標②については、「ちゃ豆」を地域特産物として販売開始したが、他は特産物として確立するまでには至らなかった。引き続き「そら豆」や「オリーブ」について試験栽培を継続し確立できるように進めるとともに、新たな特産物についても検討を進めていく。</p> <p>指標③については、3年間の女性の新規就農者は7名となった。今後も地域おこし協力隊の活動をサポートし、市の農業の魅力を全国に発信していくとともに、県やJA等の関係機関と連携し就農希望者に対する支援を実施していく。</p> <p>指標④・⑤については、茶からメキャベツやレタス等への転換により収入額が増加した。今後も複合経営への取り組みを推進することにより農家所得の向上を目指していく。</p>
今後の方向性	上記の評価を踏まえ、必要に応じて改善を図りながら引き続き各事業を推進していく。